

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	8	障害者福祉
基本方針		
障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
手話通訳者養成研修事業の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策8「障害者福祉」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「ともに生きる社会の実現を目指すこと及び、障害のある方が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援する」ことであり、「障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定」では、計画策定のための基礎調査を市内の障害者手帳所持者等を対象に実施するとともに、審議会設置の準備として、市内障害者福祉関係団体等に審議会委員の推薦を依頼するとともに、市民公募委員を募集し、委員を決定した。</p> <p>また、「手話通訳者養成研修事業の充実」では、羽村市ろう者福祉協会と、羽村市手話通訳登録者による手話通訳者養成研修を開催することについて関係団体と検討を重ね、実施していくことを決定するとともに、役割分担についても取り決めを行ったことや、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進」では、健常者と障害者が一緒に取り組めるスポーツとして、パラリンピック正式種目であるボッチャを障害者スポーツのススメで実施し、障害の有無に係わらず、障害者スポーツの推進に取り組んでいる。</p> <p>さらに、「発達支援体制の充実」では、乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援のため、庁内関係部署と支援方法および支援体制構築などの検討を進めており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	令和 1 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
01						
02						
03						
04						
05						
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	障害のある人もない人も共に支えあい、協力して生きることのできる地域共生社会の実現を目指します。
事業内容	障害者基本法および障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、「障害者計画」「障害福祉計画」内「障害児福祉計画」を一体的に策定します。
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法
条例	羽村市障害者計画等審議会条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定のための基礎調査の実施、審議会設置の準備	障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の検討・策定 審議会 7回	

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	65 H	2人	200 H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		276	4,917	
人件費(係長職)		313	1,923	
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)		589	6,840	
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		589	6,840	
財源内訳(合計)		589	6,840	

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 11 円
 イ 対象者 55,565 人における1人あたりのコストは、 11 円
 ウ 成果(物) 計画書の 出来高 300 冊 における1冊 のコストは 1,963 円
 ※ 対象者: 全市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
		令和2年度を終期とし、障害者計画の期間が満了することから、次期計画の策定に向け、それぞれの課題の整理を進めるとともに、現行計画の検証を行い、市の実態に沿った新たな計画が策定できるよう、諸準備に万全に取り組むこと。

②活動実績

障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定のための基礎調査を市内の障害者手帳所持者等750人を対象に実施し、407人の方から回答をいただいた。
審議会設置の準備として、市内障害者福祉関係団体等に審議会委員の推薦を依頼し、委員の推薦をいただいた。また、市民公募委員(2人)の募集を行い、市民公募委員審査会において審査を行い、委員を決定した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	276	-	276	206	74.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	65H	1人	65H
主事・主任職	人	H	1人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○基礎調査(アンケートの実施) ○審議会設置の準備(委員の選任)		○基礎調査の実施 (アンケート送付:750人 回答:407人 回答率:54.3%) ○審議会委員候補者推薦等15人(障害者福祉関係団体からの推薦等13人 市民公募委員2人)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害のある人もない人もともに支え合い、協力して生きることのできる地域共生社会の実現に向けた取組みの中心となる障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に向け、市民ニーズを把握するための基礎調査を行うことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

令和2年度は、障害者の意識調査アンケートの集計結果などをもとに、障害者の生活に関する状況やニーズを把握し、審議会において討議し、計画を策定する。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 手話通訳者養成研修事業の充実		平成 27 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	日常生活程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。
根拠法令	障害者基本法第3条、22条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	手話通訳者養成研修の実施	同行実習の実施	同左	同左
	1回2時間×40回/年 登録者 7人	上級講座についての検討	上級講座の実施	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	43 H	1人	20 H	1人	43 H	1人	43 H
主事・主任職	4人	125 H	1人	40 H	4人	125 H	4人	125 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,416		250	250
人件費(係長職)	207	97	207	207
人件費(主任・主事職)	1,578	127	1,578	1,578
総事業費(合計)	3,201	224	2,035	2,035
国庫支出金	708		120	120
都支出金	354		60	60
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,139	224	1,855	1,855
財源内訳(合計)	3,201	224	2,035	2,035

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

手話通訳養成研修の実施・充実に向けて検討・意見収集を行った。
 ・5月14日 手話通訳登録者との打合せ実施(実績報告・令和2年度の方向性等)
 ・6月 次年度に向けた内部検討の実施(今後の打合せスケジュールについて)
 ・8月23日 ろう者福祉協会との打合せ実施(研修の必要性について意向確認等)
 ・10月3日 手話通訳登録者・ろう者福祉協会との打合せ実施(研修の運営方法等意見交換等)
 ・3月～4月 手話通訳登録者・ろう者福祉協会から書面による意見収集

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○手話通訳養成研修の充実に向けた取組み ・手話通訳登録者との打合せ 2回 ・ろう者福祉協会との意見交換 1回 ・講師等との調整 1回		○手話通訳養成研修の充実に向けた取組み ・手話通訳登録者との打合せ 1回 ・ろう者福祉協会との意見交換 1回 ・手話通訳登録者及びろう者福祉協会との打合せ等 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要)性 <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害のある方の日常生活や社会生活の質の向上を目指して、地域の手話通訳養成研修の開催に向けた調整、役割分担等を、羽村市ろう者福祉協会や羽村市手話通訳登録者、関連団体と検討を重ね、決定することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

今年度の検討内容をもとに、羽村市ろう者福祉協会と、羽村市手話通訳登録者、市が協力して、令和2年度に手話通訳者養成研修を実施する。

【今後の取組方針】

今年度の検討内容をもとに、羽村市ろう者福祉協会と、羽村市手話通訳登録者、市が協力して、令和2年度に手話通訳者養成研修を実施する。手話通訳者の登録を増やすことを目標に、事業の内容の充実が図れるよう関係機関と話し合いを進めていく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進		年				
01	障害者スポーツのススメ!	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
02	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツ紹介	不明	年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	○
03	市民体育祭へオリンピック・パラリンピアン招致	不明	年	その他	自治事務(市独自)	直営	○
04			年				
05			年				
関連課		東京オリンピック・パラリンピック準備室、障害福祉課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	8	障害者福祉	管理No.	3	

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	東京2020大会を契機とした、パラリンピック競技の紹介などの普及啓発活動に取り組むとともに、スポーツ指導に関する専門知識を習得する指導員の育成を支援するなど、障害者スポーツの推進を図ります。
根拠法令	
要綱等	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	障害者スポーツのススメ! 延79人	同左 延60人	同左 延60人	同左 延60人
	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツの紹介 参加者 742人	同左 500人	同左 500人	同左 500人
	市民体育祭へオリンピック・パラリンピアン招致	同左		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	70H	1人	70H	1人	70H	1人	70H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	310	210	210	100
人件費(係長職)	49	49	49	49
人件費(主任・主事職)	221	221	221	221
総事業費(合計)	580	480	480	370
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	260	160	160	
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	320	320	320	370
財源内訳(合計)	580	480	480	370

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	9	円	
イ 対象者	30	人における1人あたりのコストは、	16,000	円	
ウ 成果(物)	参加者	の 出来高	30	人	
※ 対象者: 事業の参加者		における1人	のコストは	16,000	円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

健全者と障害者が一緒に取り組めるスポーツとして、パラリンピック正式種目であるボッチャを障害者スポーツのススメで実施した。ボッチャを多くの人に知ってもらうことを目的とした体験のほかに、羽村市代表チームを選考する大会を開催し、代表チームは練習を重ねて、東京都市町村ボッチャ大会で優勝することができた。

また、障害者レクリエーションのつどいでは、スポーツ推進委員がパラバルーンを参加者とともに実施し、だれもが参加できる内容で大勢の障害者に参加していただいた。

市民体育祭は、台風第19号の影響により中止になった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	210	6	216	216	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○障害者スポーツのススメ 延60人 ○障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツ紹介 参加者500人 ○市民体育祭へのオリンピック・パラリンピアン招致		○障害者スポーツのススメ 延212人 ○障害者スポーツ・レクリエーションのつどいでの障害者スポーツ紹介 参加者568人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害者スポーツの普及啓発について、障害の有無に係わらず事業を展開することで、ともに生きる社会の実現に大きな役割を果たすことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

スポーツ推進委員が中心となって、障害者スポーツの普及啓発に取り組むとともに、ボッチャ以外の種目の展開を検討していくことで、さらに充実・発展させていく。

1.基本項目		作成部署		福祉健康部		障害福祉課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
発達支援体制の充実 ※施策1に事業内容を掲載(施策2、3、11と重複)		平成 28 年		継続		直営	
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		子育て支援課、子育て相談課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分		8 障害者福祉		管理No. 5	

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	発達障害者支援法、児童福祉法、障害者総合支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左
	身体・知的障害者相談員による相談の実施	同左	同左	同左
	ライフステージや障害程度に合わせた連携した福祉サービスの提供	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	56H	1人	56H	1人	56H	1人	56H
主事・主任職	4人	80H	4人	80H	4人	80H	4人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費				
人件費(係長職)	539	270	270	270
人件費(主任・主事職)	1,010	1,010	1,010	1,010
総事業費(合計)	1,549	1,280	1,280	1,280
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,549	1,280	1,280	1,280
財源内訳(合計)	1,549	1,280	1,280	1,280

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

放課後等デイサービスなどの障害児通所事業を利用する相談の際に、子どもの発達に応じた支援が受けられるよう、サービスの決定を行うとともに、発達障害のある子どもの状況把握を行った。また、成人期の発達障害の方が障害福祉サービスを受ける方の相談にも応じ、必要に応じて情報提供を行った。

発達支援体制を検討するプロジェクトチーム検討会議へ参加し、現状の取組みと課題について共有を図った。

中学校卒業から就労までの課題検討会議を開催し、成人後に問題が顕在化した事例をもとに意見交

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	56H	1人	56H
主事・主任職	4人	320H	4人	320H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○発達に障害のある方への障害福祉サービスの提供(随時) ○発達支援体制を検討するプロジェクトチーム検討会議への参加 4回 ○中学校卒業から就労までの課題検討会議開催 2回	○発達に障害のある方への障害福祉サービスの提供(随時) ○発達支援体制を検討するプロジェクトチーム検討会議への参加 2回 ○中学校卒業から就労までの課題検討会議開催 1回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害のある方が、住み慣れた地域で、自立した生活ができるよう、個々の子どもの成長に応じた障害児通所事業のサービス決定を行い、子どもの成長・発達を促すことができた。また、切れ目のない発達支援をさらに進めるため、「発達支援体制を検討するプロジェクト検討会議」の部会として「中学校卒業から就労までの課題検討会議」を開催して、関係職員と情報交換を行った。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、ライフステージや障害の程度に合わせた福祉サービスの提供を行うとともに、「中学校卒業から就労までの課題検討会議」において共有した課題について、解決に向けた方策の検討を行うとともに、乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援のため、庁内関係部署と支援方法および支援体制構築などの検討を進めていく。